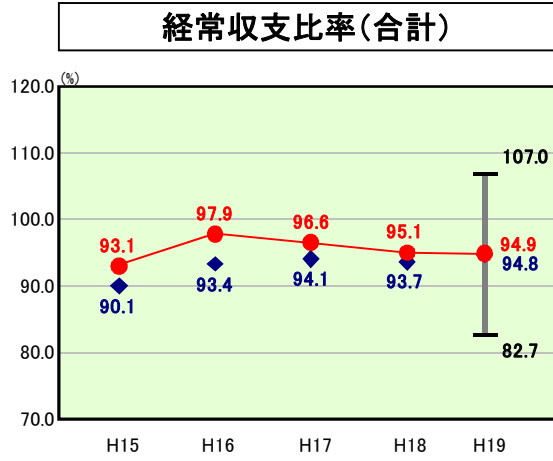


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

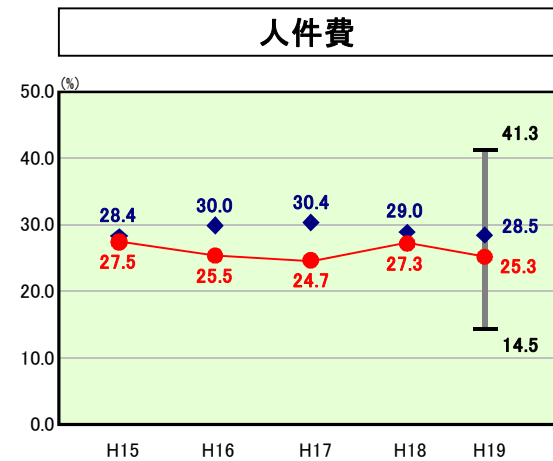
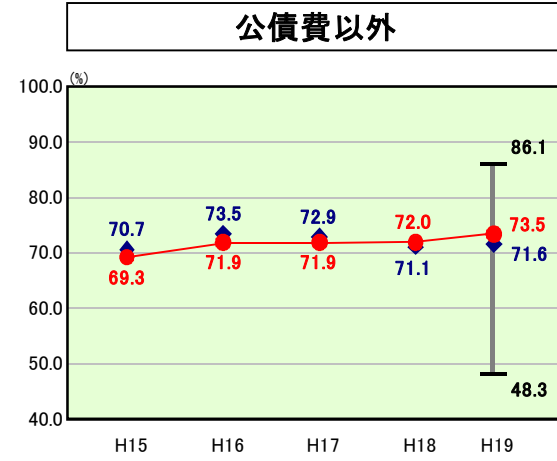
熊本県 宇土市

## 経常収支比率の分析

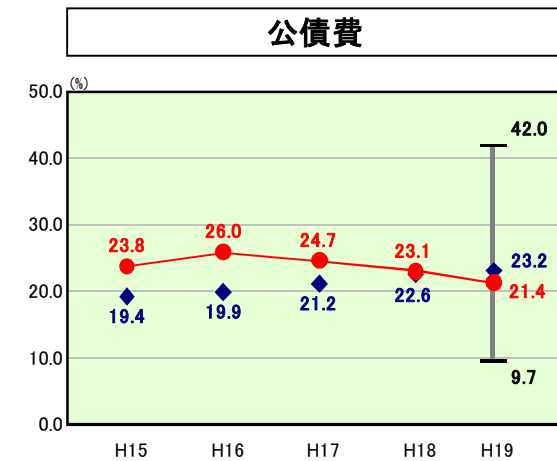
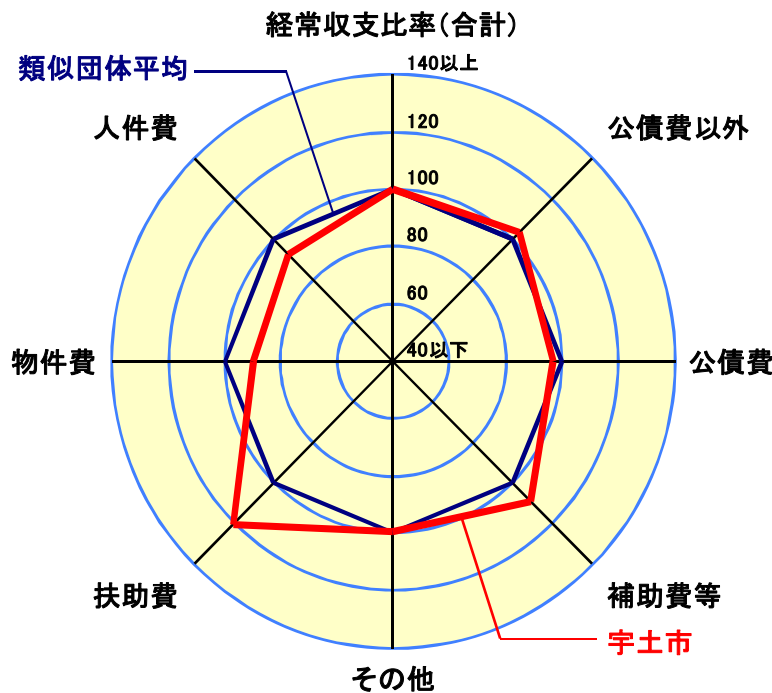


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

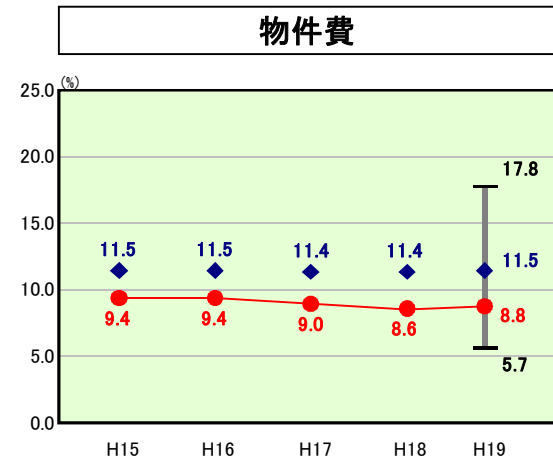
人口 38,541人(H20.3.31現在)  
面積 74.19km<sup>2</sup>  
歳入総額 13,402,378千円  
歳出総額 12,519,119千円



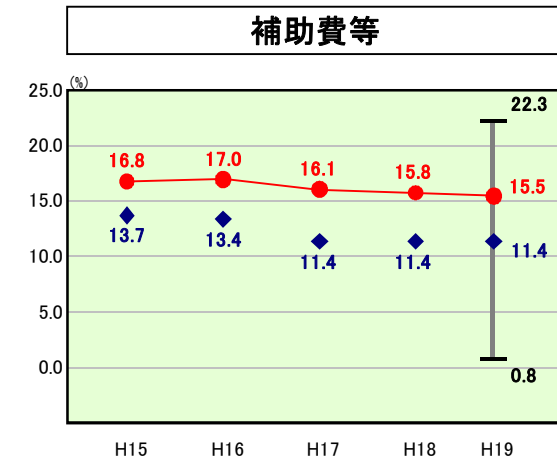
H19類似団体内順位 26/132  
全国市町村平均 28.0  
熊本県市町村平均 28.1



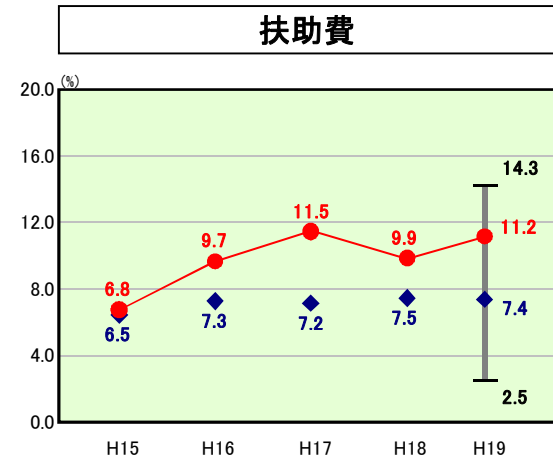
H19類似団体内順位 59/132  
全国市町村平均 20.3  
熊本県市町村平均 21.0



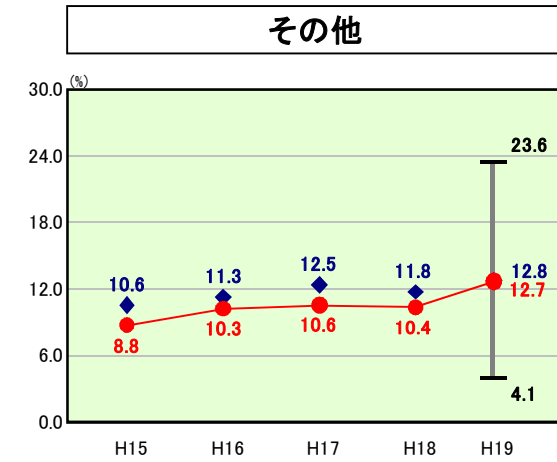
H19類似団体内順位 25/132  
全国市町村平均 13.1  
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 105/132  
全国市町村平均 10.4  
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 128/132  
全国市町村平均 8.8  
熊本県市町村平均 9.4



H19類似団体内順位 63/132  
全国市町村平均 11.4  
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して低くなっています。これは、他自治体に先がけて勤奨退職の促進、新規採用の抑制等による職員数の削減、指定管理者制度の導入、民間委託等の取組みの実施によるものです。今後も行財政改革大綱に基づき、H17年度当初からH22年度当初までに集中改革プランの目標値▲4.6%を上回る▲8.05%(▲24人)を目標に、組織のスリム化を目指します。

#### 【物件費】

類似団体平均より低い水準で推移しているのは、H16年度に策定した財政健全化プランに基づいた経常事務経費、旅費、会議出席負担金の削減など内部管理経費の削減に徹底的に取り組んだ結果といえます。

#### 【扶助費】

高齢化に伴う医療費や児童手当費などの増加により前年度と比較して1.3ポイント増加しています。類似団体平均を上回っており、かつ上昇傾向にあるため、資格審査等の適正化や事務事業評価制度を活用した事業の見直しを進めていきます。

#### 【補助費等】

財政健全化プランに基づき、単独補助金や奨励的報償費の見直し等を行っていますが、一部事務組合への負担金が多額であるため、類似団体平均を上回り、高い水準で推移しています。今後は、一部事務組合の効率化のため、精査や検証を重ねる必要があります。

#### 【公債費】

過去に実施した国体関連施設や公営住宅建設等の大型事業の起債償還がH16年度をピークに減少したことや、新規発行債の抑制等によりH19年度では、類似団体平均を下回っています。

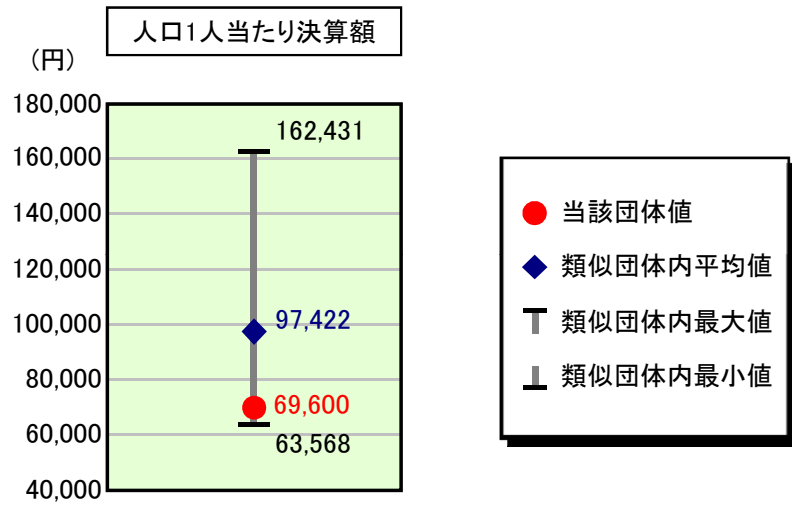
#### 【その他】

類似団体平均値とほぼ同じですが、前年度と比較して2.3%上昇しているのは国民健康保険事業や公共下水道事業特別会計への繰出金の増加が主な要因となっています。赤字補てん的な繰出金が多額になっていることもあり、一般会計の負担を軽減するためにも特別会計の財政健全化に努めます。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 宇土市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

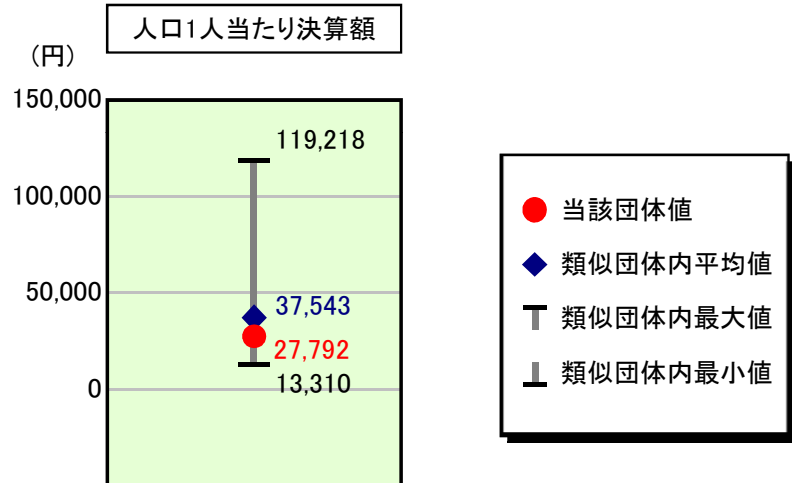
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,371,617	61,535	89,029	▲ 30.9
賃金(物件費)	12,101	314	4,561	▲ 93.1
一部事務組合負担金(補助費等)	424,159	11,005	9,909	11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,199	3,326	3,488	▲ 4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,657	1,885	1,823	3.4
▲退職金	▲ 326,291	▲ 8,466	▲ 11,853	▲ 28.6
合計	2,682,442	69,600	97,422	▲ 28.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.38	9.75	▲ 3.37
ラスパイレース指数	94.7	95.6	▲ 0.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

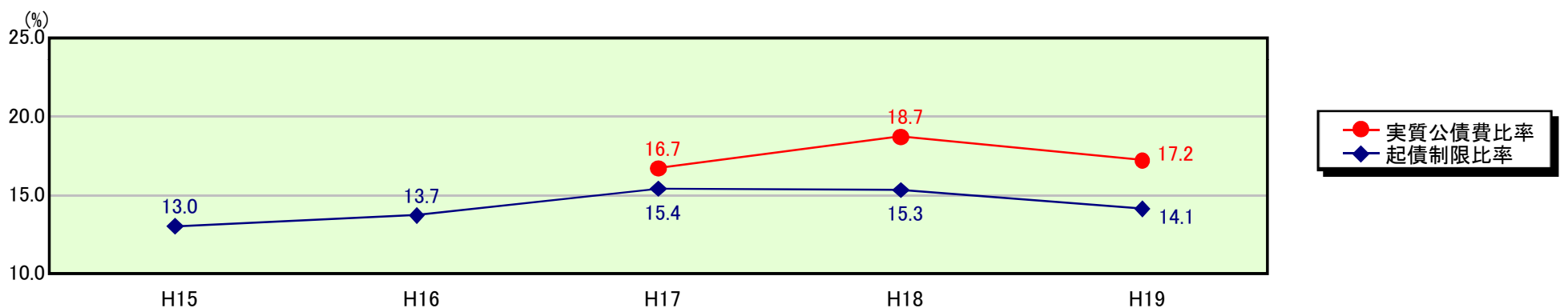


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,762,601	45,733	60,275	▲ 24.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	23,333	605	34	1,679.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	153,786	3,990	14,851	▲ 73.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	321,840	8,351	4,562	83.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,276	2,446	2,366	3.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	444	12	39	▲ 69.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,285,132	▲ 33,345	▲ 44,584	▲ 25.2
合計	1,071,148	27,792	37,543	▲ 26.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

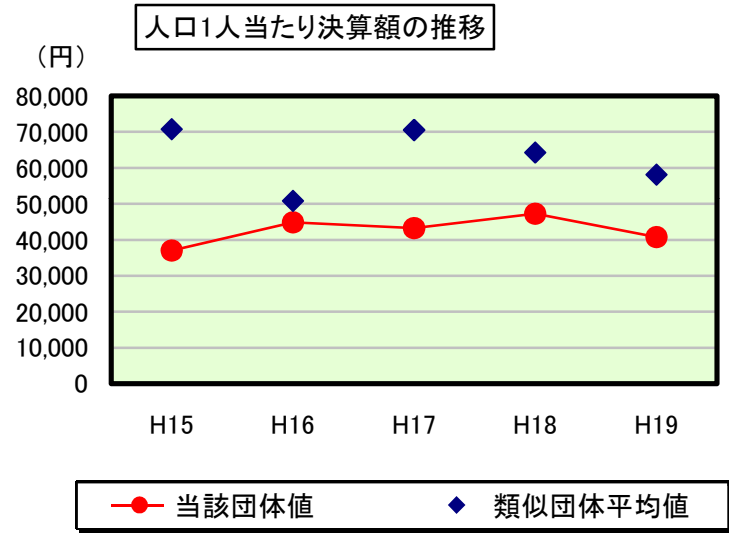
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 宇土市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,437,271	37,020	▲ 24.6	70,792	▲ 6.3	▲ 18.3
うち単独分	1,088,511	28,037	14.5	40,777	▲ 3.2	17.7
H16	1,738,958	44,884	21.2	50,864	▲ 28.2	49.4
うち単独分	1,328,135	34,281	22.3	30,101	▲ 26.2	48.5
H17	1,672,329	43,250	▲ 3.6	70,563	38.7	▲ 42.3
うち単独分	917,792	23,736	▲ 30.8	38,225	27.0	▲ 57.8
H18	1,824,725	47,274	9.3	64,305	▲ 8.9	18.2
うち単独分	1,093,114	28,320	19.3	34,136	▲ 10.7	30.0
H19	1,569,587	40,725	▲ 13.9	58,137	▲ 9.6	▲ 4.3
うち単独分	735,927	19,095	▲ 32.6	29,406	▲ 13.9	▲ 18.7
過去5年間平均	1,648,574	42,631	▲ 2.3	62,932	▲ 2.9	0.6
うち単独分	1,032,696	26,694	▲ 1.5	34,529	▲ 5.4	3.9